

横浜市中小企業振興基本条例に基づく
 令和4年度の取組状況について

1 物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大について

(1) 令和4年度の受注機会増大に向けた取組

物品の調達及び委託業務の発注にあたっては、「横浜市中小企業振興基本条例」の趣旨を踏まえ、市内中小企業者への優先発注を基本方針として進めてきました。

令和4年度の会計室における契約実績は、
 物品契約は 6件、金額409千円、
 委託契約は 2件、金額385千円、
 となっており、いずれも全て市内中小企業者へ発注しています。

(2) 今後の受注機会増大に向けた取組の方向性

発注事務において、今後も対象事業者の所在地区分及び企業規模を確認し、引き続き市内中小企業者への優先発注に努めます。

市内中小企業者への発注状況（会計室契約分）

区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）								単独随意契約及び大規模契約の合計		
	市内中小企業契約実績						件数	金額	件数	金額	
	件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減					
令和4年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	6	100.0	0.0	409	100.0	0.0	6	409	6	8,417
	委託	2	100.0	0.0	385	100.0	0.0	2	385	11	226,735
	合計	8	100.0	0.0	794	100.0	0.0	8	794	17	235,152
令和3年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	4	100.0	0.0	223	100.0	0.0	4	223	4	1,805
	委託	3	100.0	0.0	304	100.0	0.0	3	304	15	235,560
	合計	7	100.0	0.0	527	100.0	0.0	7	527	19	237,365

- ※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。
- ※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合です。
- ※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。
- ※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたものです。

【参考資料】

市内中小企業者への発注状況（財政局契約部契約分）

	区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）								単独随意契約及び大規模契約の合計	
		市内中小企業契約実績						件数	金額	件数	金額
		件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減				
件	%	%	千円	%	%	件	千円	件	千円		
令和4年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	20	100.0	0.0	74,624	100.0	0.0	20	74,624	4	99,122
	委託	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	合計	20	100.0	0.0	74,624	100.0	0.0	20	74,624	4	99,122
令和3年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	17	100.0	0.0	75,194	100.0	0.0	17	75,194	5	86,027
	委託	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	合計	17	100.0	0.0	75,194	100.0	0.0	17	75,194	5	86,027

- ※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。
- ※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合です。
- ※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。
- ※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたものです。